

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		税証明発行事務		担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3127
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する要綱				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		税証明の発行に係る諸費用を計上するものである。 税証明及び固定資産課税台帳の閲覧等の件数は、36, 139件、手数料は6, 734, 400円である。							
目的 ※何のために		行政サービスの実施							
対象 ※誰・何を対象に		税証明等を必要とする市民等							
手段 ※どのように		市民等から申請を受け、各課税資料に基づいて税証明を発行する。また、税務関係台帳の閲覧を行う。							
成果 ※何を求めるか		税証明等を必要とする方に正確に証明等を提供する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	税証明発行事務費	2, 221, 439
本事業の 主な業務	・ 税証明の発行							・	
	・ 税務関係台帳の閲覧							・	
	・ 証明電算システム変更・修正							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正	税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正	税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正	税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正	税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正	税証明の発行税務関係台帳の閲覧税証明電算システム変更・修正
事業費	予算（現額）	3, 723, 000	1, 975, 000	2, 009, 000	2, 243, 000	2, 435, 000	2, 832, 000
	決算額	3, 349, 190	1, 872, 023	1, 798, 148	1, 894, 531	2, 221, 439	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	3, 349, 190	1, 872, 023	1, 798, 148	2, 221, 439	2, 832, 000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	2. 40	2. 35	1. 95	2. 20	1. 85	1. 85
	人件費相当試算※	18, 669, 600	18, 287, 700	15, 804, 750	17, 899, 200	14, 359, 543	15, 042, 994
総事業費試算		22, 018, 790	20, 159, 723	17, 602, 898	19, 793, 731	16, 580, 982	17, 874, 994

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	実績値の算出式		件						
	証明発行等件数（無料分を含む）	目標値							
		実績値		48945	47192	38287	34698	36139	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		証明発行等件数に変動があるため目標値の設定ができない / 決算時の証明発行件数						
成果指標 1	実績値の算出式		件						
	税証明事務処理誤り件数	目標値		0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正な証明発行を行うため誤り件数の目標値を0件とする / 年間の誤り件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和3年度は、36,139件の証明発行等があった。令和2年度と比較して、1,441件増加している。 また、新たに、課税（所得）証明書、納税証明書のコンビニ交付を開始することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和3年度の税証明事務処理誤り件数は、0件であった。
			評価者 市民税課課長補佐兼税制係長 福地 裕仁

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	市民課、保険年金課と共に、証明発行業務等について窓口業務の包括委託を検討したが、コストが高く実施に至らなかった。会計年度任用職員の活用や委託事務の限定などによりコスト面での効率化の余地がある。
			評価者 市民税課課長補佐兼税制係長 福地 裕仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税証明発行事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3127
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		税証明書の発行方法や取扱いに関して、キララ上柴行政サービスセンターや各総合支所とも情報共有を図ることができ、正確に税証明書を発行することができた。また、税証明書のコンビニ交付を開始することができた。引き続き、発行誤りがないよう努めるとともに、証明発行業務の効率化を検討していく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長 栗田 誠				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	証明発行等件数（無料分を含む）																					
<table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>平成29年度</td><td>50,000</td><td>48,000</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>48,000</td><td>46,000</td></tr><tr><td>平成31年度</td><td>45,000</td><td>43,000</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>42,000</td><td>40,000</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>40,000</td><td>38,000</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>38,000</td><td>36,000</td></tr></table>				年度	目標値	実績値	平成29年度	50,000	48,000	平成30年度	48,000	46,000	平成31年度	45,000	43,000	令和2年度	42,000	40,000	令和3年度	40,000	38,000	令和4年度	38,000	36,000
年度	目標値	実績値																						
平成29年度	50,000	48,000																						
平成30年度	48,000	46,000																						
平成31年度	45,000	43,000																						
令和2年度	42,000	40,000																						
令和3年度	40,000	38,000																						
令和4年度	38,000	36,000																						
区分	成果指標 1	指標名	税証明事務処理誤り件数																					
<table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>平成29年度</td><td>0.8</td><td>0.7</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>0.7</td><td>0.6</td></tr><tr><td>平成31年度</td><td>0.6</td><td>0.5</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>0.5</td><td>0.4</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>0.4</td><td>0.3</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>0.3</td><td>0.2</td></tr></table>				年度	目標値	実績値	平成29年度	0.8	0.7	平成30年度	0.7	0.6	平成31年度	0.6	0.5	令和2年度	0.5	0.4	令和3年度	0.4	0.3	令和4年度	0.3	0.2
年度	目標値	実績値																						
平成29年度	0.8	0.7																						
平成30年度	0.7	0.6																						
平成31年度	0.6	0.5																						
令和2年度	0.5	0.4																						
令和3年度	0.4	0.3																						
令和4年度	0.3	0.2																						